働いてもタダ、徹夜で働いてもタダ…ってマジすか?

来年法案化!? 「残業代0(ゼロ)制度」に異議アリ!

ホワイトカラー・エグゼンプション

「現代社会に適応した労働スタイルを作る」そんな大義名分のもと、経団連の主導により、「ホワイトカラー・エグゼンプション」という制度が作られようとしている。残業代がなくなるって? もう、庶民イジメはたいがいにしてくれ!

安月給に過労地獄…新制度は、いいとこなし!

「残業代ゼロ円　サラリーマンを定額使い放題　過労by経団連」

こんなゾッとするような時代が、近い将来やってくるかもしれない――。

来年2月の通常国会への法案提出を目指し、今しきりに議論されている新たな労働時間制度『ホワイトカラー・エグゼンプション』のことである。

名前からは中身がサッパリわからないこの制度について、全国紙の経済担当記者がこう説明する。

「ごく簡単に言えば、一定の要件を満たした労働者は現在の労働基準法で規

終電間際、過労のためかベンチで寝込むサラリーマン。酒臭いほうがまだ健全といえるかもしれない…

年収400万円以上のサラリーマンは、終電ま

制されている〝一日8時間、週40時間〟の原則や、休日、休憩、深夜労働の規制から完全に除外するというものです。つまり、何時間働いても残業代が一切支払われなくなるということ」

サラリーマンなら誰もが怒って当然ともいうべきこの制度の問題点は大きく分けてふたつ。「企業による残業代不払いの合法化」と、それにともなう「長時間労働地獄」だ。

まずは残業代の問題について、労働運動総合研究所（以下、労働総研）の藤吉信博事務局次長が憤る。

「経団連（経済団体連合会）は世界最高水準だと言いますが、実は日本の賃金水準は諸外国と比べると低い。日本人は、低い〝時給〟を長時間働くことでカバーしているんです。残業代が生活を支えていたのに企業がそれを横取りしようとする。とんでもない話です」

労働総研では、この制度の導入によってどれほどの残業代がぶん取られるかを試算している。

「『ホワイトカラー・エグゼンプション』を推進している経団連は、制度の対象労働者を〝年収400万円以上のホワイトカラー〟に設定しています。これに当てはまる労働者数は約1013万人で、現在すでに支払われていない、いわゆる〝サービス残業〟7兆円も含めて試算すると残業代の年間総額は11・6兆円、ひとり当たり114万円にもなります」

11兆円が〝浮く〟となれば経営者は笑いが止まらないだろう。しかも、残業代を払わなくてすむのならば企業は従業員をさらにコキ使うようになる。

際限のない長時間労働が体や精神に異常をきたすのは明らか。過労死問題に取り組む、あべの総合法律事務所（大阪過労死問題連絡会）の岩城穣弁護士はこう話す。

「現状でも過労死、もしくは過労自殺の労災申請件数と認定件数は毎年うなぎ登りに増加しています。『何時間でも働け』となれば、過労死はますます増えるに決まっています。この制度はまさに〝過労死促進法〟にほかならない」

はっきり言って、いいところが全然見当たらない。この制度を強力にプッシュする経団連は、いったいなにを考えているのか。

昨年6月に経団連が発表した『ホワイトカラーエグゼンプションに関する提言』には、制度導入の理由について、およそ次のように書かれている。

〈労働基準法は、工場労働には適合するものの、労働時間の長さと成果が一般に比例しない頭脳労働に従事するような現在のホワイトカラーの就業実態には合致しない〉

さらに続けて、

〈仕事と生活の調和を図るため、多様な勤務形態の中から、効率的で自らが納得できる働き方を選択し、心身ともに充実した状態で能力を発揮することを望んでいる者も少なくない〉

つまり、成果さえ出せば、仕事内容も労働時間も自分で決めていいということらしい。だが、この言い分に前出の岩城弁護士はこう反論する。

「こんなものはまやかしで、実態は長時間労働の割合は増え、ほとんどの労働者は上から与えられた仕事をこなすのに精一杯になるでしょう。本当に労働者のためを思うなら、むしろ工場と同じように終業時間になったらメインの電源を切ればいいんですよ。いまのサラリーマンはパソコンがないとほとんど仕事にならないんですから」

法案化する社会的背景すら見当たらないとは…。ますますおかしな話だ。

制度が導入されれば、対象が広がるのは時間の問題

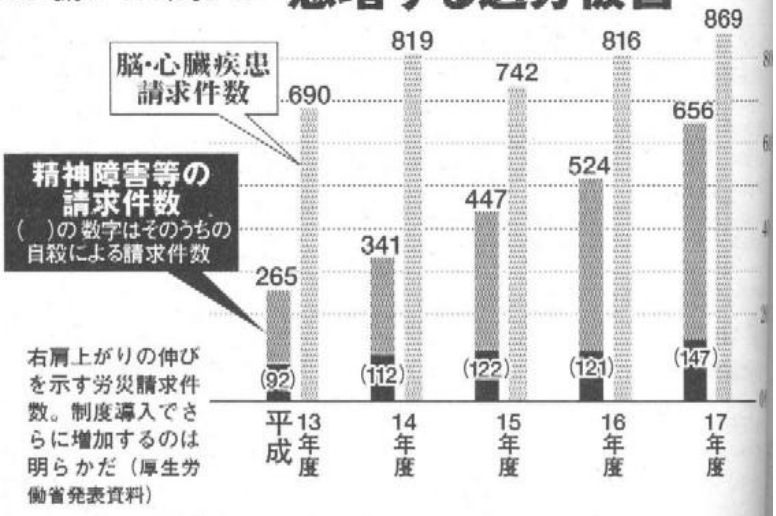
ところで、実際にこの悪の制度が適用されたとしたらサラリーマンの生活はどう変化するのだろうか。

「チームワークでなにかを成し遂げるような仕事は影を潜め、与えられたものだけやればいいという風潮が広がるんじゃないでしょうか」（前出・岩城氏）

もう、『プロジェクトX』のような、サラリーマン冥利に尽きる、アツイ話は生まれなくなる!?

「残業代がなくなり労働者が購買力を失えば経済は停滞する。最終的に損をするのはこの制度を適用する企業なのに、目先の利益しか見えていない」（前出・藤吉氏）

まだ働かせる気かぁ～ 急増する過労被害



右肩上がりの伸びを示す労災請求件数。制度導入でさらに増加するのは明らかだ（厚生労働省発表資料）

日本をダメにするとしか思えないこの制度、〝順調〟にいけば来年2月の通常国会に提出される。「400万円以上ならオレには関係ない」という人も多いかもしれないが、そう安心してもいられない。前出の岩城弁護士が最後にこう忠告する。

「労働者派遣法もそうでしたが、こういう制度は最初は非常に高いハードルで導入される。でも一度通ってしまえば、どんどん緩和されていくのは間違いないんです」

「定額制」から逃れるには、仕事の時間を削ってでも断固反対するしかない。

取材・文／頓所直人
図表／nmnm